



セブン&アイ・ホールディング스에서活躍中の野村亜矢香さん=本人提供

野村亜矢香さんは2020年に総合生存学館を修了、学位を取得し、セブン&アイ・ホールディングスで働いている。しかし、もともとは国連食糧農業機関（FAO）で働くことを目的に大学院に入学したのだという。国際機関で職を得るのは難しかったのだろうか？

食への興味～大学院入学と研究テーマの設定

大学院入学前から話を始めよう。カナダに留学してリベラルアーツの一環として文化人類学を学んでいた野村さんは、食に興味を抱いた。「先住民の方は環境と一緒に住んでいるというか、食文化もすごく独特なものを持ってらっしゃいますし、一方でカナダは移民の国なので、スーパーへ行ったらいろんなものが置いてあって」。そんな経験から、食文化や持続可能な食料生産をもっと研究したい、将来は国際的な場所で働きたいと思っていたときに、総合生存学館の入学説明会が開催されることを知った。参加してみると、野村さんのしたいことができる場、リソースがそこにあるとわかり、「あら、素敵」と応募を決めたという。

入学試験に無事合格し、入学前から指導教員と連絡を取って研究テーマを考え始めたものの、テーマ選びは難航した。生産にも、サプライチェーンにも、消費にも興味がある。とはいえ、食料システム全体を研究テーマにするわけにはいかない。入学してもテーマを絞りきれずにいた野村さんだったが、京都大学の食堂カンフォアラで開催された「エコ～らど」のディナーショーが転機になった。野村さんが頼まれて司会を務めたこのイベントで、FAO 駐日連絡事務所の当時の所長チャールズ・ポリコさんが基調講演を行った。この縁でチャールズ・ポリコさんと交流するようになり、「ちゃんと博士を書いて卒業するためには、一つのフォーカスを持った方がいい。Food loss and waste がいま注目されているよ」とアドバイスを受けたのがきっかけとなり、食品ロスが博士論文のテーマに決まった。

FAO での海外武者修行～企業でのインターンシップ

そうして食品ロスの研究を続け、4年次には、希望の就職先でもあったFAOのローマ本部での海外武者修行（インターンシップ）が始まった。配属されたのは、まさに専門分野と同じ食品ロス削減の部署。当初の予定では二つの部署でインターンシップを行う予定だったが、食品ロス削減の部署の上司に気に入られ、そこで1年間過ごすことになった。仕事の中心は啓発活動だった。「国連だから国に働きかけるのは当然なんですけど、結局消費者の人

たちが問題に気づかないと、国も動きづらい。国は関連する法令を整備しなきゃいけないけれど、急に出すと反感を買う。だから、まずその問題自体の啓発」。

そこで気づいたことの一つは企業がアクティブに啓発活動に関わっていることだった。グローバル企業とのコラボレーションで、food loss and waste の子供向けの教材を作る、イニシアティブを作って動くといったことが行われていた。FAO にはプライベートセクターコミュニケーションの専門担当の職員の人たちも存在した。「(FAO の方針を) 企業に落とし込んで動いてもらうシステムを見ていたので、だったら国際機関と対等にコミュニケーションできて協力できる企業に入ったって同じじゃないって思ってた」。

就職の選択肢として国連に拘る必要はないなと感じたものの、その時点では具体的に企業への就職を考えていたわけではないという。次の転機は、総合生存学館の山敷庸亮教授の紹介で一般社団法人サーキュラー・エコノミーのプログラムに参加したことだった。これはデータサイエンティストを社会に送り出すためのもので、学生と企業のマッチングも行っており、インターンシップによりお互いの相性を見極められる。野村さんは食品を扱う大手であることからセブン&アイ・ホールディングスに興味を持ち、同社でインターンシップを行うことになった。ただ、配属先はデジタル戦略部（当時）。専門の食とは関係のない課題に取り組みつつも、周りの人たちに自分が得意とする専門分野の話もよくしていたという。そして、セブン&アイ・ホールディングスへの就職が決まった。配属先は、インターンをしていたときにはその存在さえ知らなかった、サステナビリティ推進部だった。まさに専門性を生かせる部署である。

現在の仕事——サプライチェーンのサステナビリティから食育まで——

ただし、食品ロス削減だけにフォーカスする部署ではない。サプライチェーンの川上から川下までのすべてにメスを入れる。ESG 投資評価機関の対応、調達する原材料の生物多様性、農家にとってのベネフィット、脱炭素化、店舗や消費者の食品ロス削減、プラスチックのリサイクル——ありとあらゆる課題に同じ部署の人たちと取り組んでいる。コミュニケーションの仕方も大学院とは違う。「スピード勝負だし、15分でみんなにわかってもらって、共感してもらって、ああそうだね、それ大切だね、やろうかって、それでアクションに繋げていくんです。自分が持っている専門知識をいかに平たく、いつもの一般的な言葉で簡潔にコミュニケーションするかを会社に入って学んだ気がします」。そして、ここで立てられた方針に沿って、セブン-イレブンやイトーヨーカドーなどグループの事業会社が動く。

野村さんは、国際機関からのアプローチがあったときに社内で意見を聞かれたり、国際会議に出席したりすることも多い。現在は OECD やユニセフとのプロジェクトを担当している。ウクライナの問題では、UNHCR や WFP に協力してグループ全体で募金活動をする緊急対

応にも当たった。また、日本規格協会（JSA）から依頼を受けて、新たにつくられる食品ロス削減の ISO 国際規格に関してエキスパートグループに入り会社の許可も得て活動している。カナダ留学を経て英語に不自由がなかったとはいえ、国際機関の会議で意見を言うのは英語力だけでできることではない。「FAO のチャールズ・ポリコさんだとか、いろんな国際機関との接点を先生方に作っていただいて、場数はすごく踏ませていただいたかと思います」。

ところで、企業がサステナビリティを推進することによる効果あるのだろうか？ 企業間の取引では、環境に配慮した投資がその後のコスト削減に実際につながった事例もある。このため社内では、環境への投資の重要性が認識されつつあるという。一方、お客さんの選択や行動は目に見えて変わっているとはいえない。「てまえどりを知ってもらうだけでも食品ロスがかなり減るんですよ。ちゃんと自分が使う分だけ、食べたい分だけお買い物をして、てまえどりしてもらえれば、店舗でもロスが減るし、お客さんもお家でロスを出さなくて済む」。野村さんはいま、博士論文で大切だと書いた広い意味での食育にも、カスタマーコミュニケーションという方法で取り組んでいる。

聞き手 小泉都、2022 年 9 月 27 日インタビュー